

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月12日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 西本 利幸

(03)5722-7604

決算取締役会開催日 平成16年5月12日

親会社名 セコム株式会社(コード番号:9735) 親会社における当社の議決権保有比率 75.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	32,605	17.8	1,888	-	2,284	-
15年3月期	39,659	2.6	2,100	3.3	1,762	8.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	5,888	-	81.02	-	52.1	4.2	7.0
15年3月期	1,715	-	22.96	-	11.6	3.2	4.4

(注) 持分法投資損益 16年3月期 64百万円 15年3月期 22百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 72,681,811株 15年3月期 74,709,897株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	52,997	8,630	16.3	118.82
15年3月期	56,526	13,967	24.7	192.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 72,637,194株 15年3月期 72,681,945株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	2,802	547	1,243	11,391
15年3月期	1,626	1,077	2,406	7,900

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 18社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 10社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	12,920	2,080	2,260
通期	38,400	1,090	710

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)9円77銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料7(連結)ページを参照してください。

# 企業集団の状況

当社は、セコム(株)の子会社であり、国及び地方公共団体を主要顧客とする、以下の3事業領域で構成される情報技術事業を行っております。

「情報システム」事業領域

当社の子会社である ESRI ジャパン(株)が総代理店となっている米国 ESRI 社製の ArcInfo(アーク・インフォ)、ArcView(アーク・ビュー)並びに ERDAS 社製の ERDAS IMAGINE(アードス・イマジン)等GIS基本ソフトの販売、それらを利用した道路・河川・下水道等公共施設の管理システムの開発及び民間企業向けのマーケティングや物流業務支援システムの開発並びに地図データベース作成等の業務

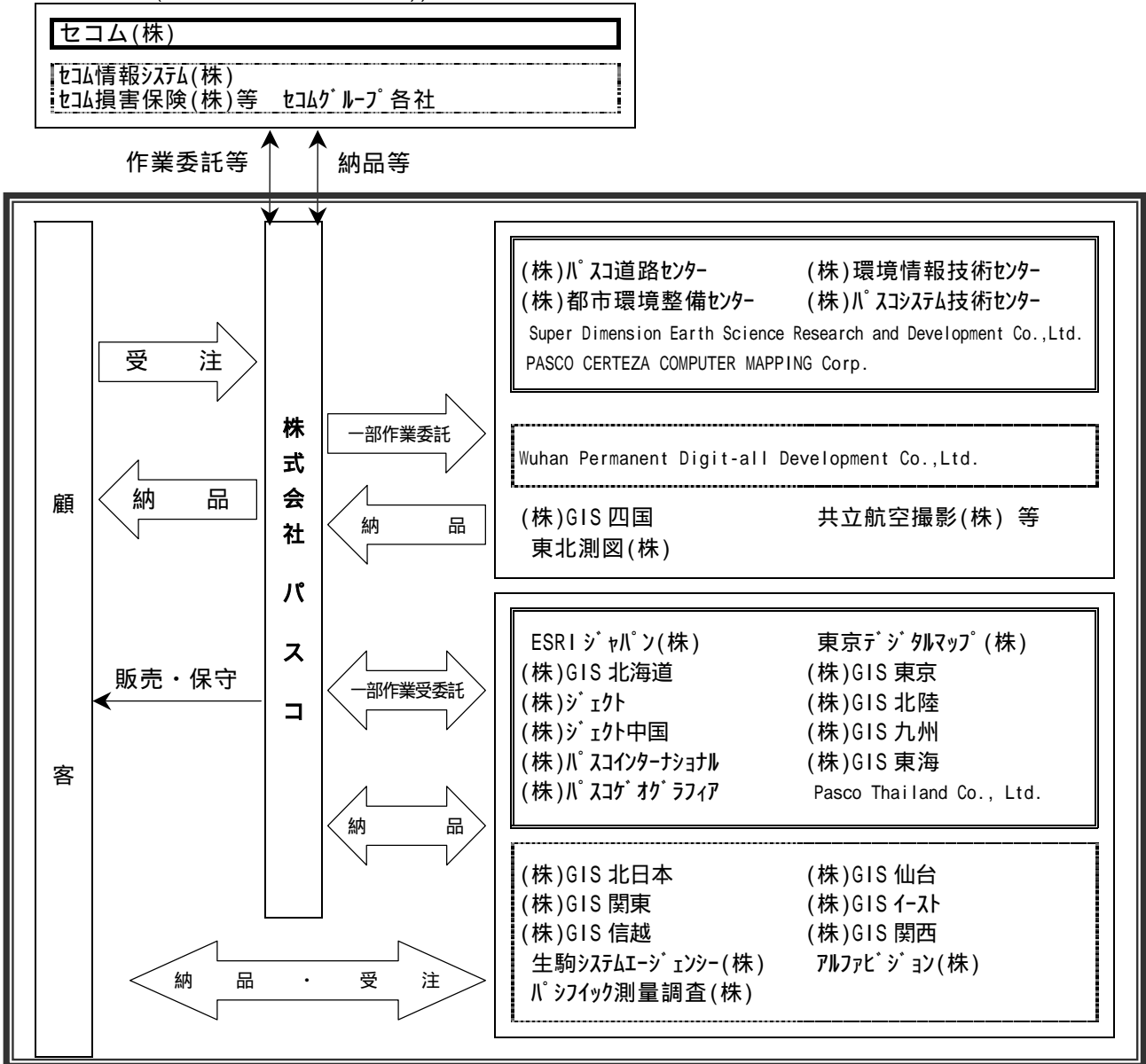
「測量・計測」事業領域

航空写真測量による各種の広域地図作成、道路・下水道等の施設管理台帳整備、固定資産税に係わる資料作成・土地評価、GPS測量を用いた基準点の計測、構造物の精密測量等の業務

「建設コンサルタント」事業領域

都市計画・防災計画等の立案、道路・橋梁等の設計、環境アセスメント等の業務

当社及び当社の関係会社(親会社及び親会社の子会社等並びに当社の連結子会社 18 社、関連会社 10 社及び協力会社等(平成 16 年 3 月 31 日現在))の位置付けを事業系統図によって示しますと下記のとおりであります。



(注)   親会社      親会社の子会社等      連結子会社      持分法適用関連会社

## (関係会社の状況)

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(親会社)						
セコム(株)	東京都 渋谷区	66,368	警備サー ビス業	(被所有) 75.6	システム開発の受託等。 親会社からの役員の兼任等・・・無	1
(連結子会社)						
(株)GIS東京	東京都 目黒区	100	海外におけ る測量・ 調 査	(所有) 直接 100.0	測量、調査作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.	フィリピン 共和国 マニラ市	P 840万	情報処理	(所有) 直接 58.1 間接 11.9	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	2
ESRI ジャパン(株)	東京都 港区	50	ソフト ウェア販売	(所有) 直接 75.0	当社へソフトウェア等を供給しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)パスコ 道路センター	東京都 目黒区	50	道路調査	(所有) 直接 61.0	道路調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS北海道	北海道 札幌市	190	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)環境情報 技術センター	東京都 世田谷区	50	環境調査	(所有) 直接 70.9	環境調査作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)都市環境 整備センター	宮城県 仙台市	50	区画整理	(所有) 直接 94.0	区画整理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS北陸	石川県 金沢市	20	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・無	
(株)ジェクト	大阪府 大阪市	54	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)パスコシステム 技術センター	大阪府 大阪市	80	システム 開 発	(所有) 直接 100.0	システム開発作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)ジェクト中国	島根県 松江市	90	測量・計測	(所有) 直接 88.9	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)パスコインター ナショナル	東京都 目黒区	50	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
(株)GIS九州	福岡県 福岡市	50	測量・計測	(所有) 直接 92.4	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
東京デジタル マップ(株)	東京都 目黒区	60	測量・計測	(所有) 直接 50.0 間接 16.7	測量、計測作業を受委託。 役員の兼任等・・・有	
(株)パスコ ジオグラフィア	東京都 目黒区	25	測量・計測	(所有) 直接 100.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5
Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.	中華人民 共和国 江蘇省 蘇州市	100万元	システム開発	(所有) 直接 52.0	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・無	3
(株)GIS東海	愛知県 名古屋市	50	測量・計測	直接 100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	5.6

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
Pasco Thailand Co., Ltd.	タイ王国 バンコク	THB 26 百万	情報処理	直接 100.0	測量関連情報処理作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	4.5.7

(持分法適用関連会社)						
名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	摘要
(株)GIS北日本	岩手県 盛岡市	10.5	測量・計測	(所有) 直接 37.1	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS仙台	宮城県 仙台市	10	測量・計測	(所有) 直接 21.0	測量、計測作業を委託。 当社より建物を賃借しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS関東	埼玉県 さいたま市	30	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助、債務保証を受けております。 当社に対し建物を賃貸しております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS信越	新潟県 新潟市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GISイースト	神奈川県 横浜市	10	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
(株)GIS関西	大阪府 大阪市	20	測量・計測	(所有) 直接 20.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けております。 役員の兼任等・・・有	
生駒システム エージェンシー(株)	東京都 港区	50	ソフトウェア 通信機器 販 売	(所有) 直接 35.0	役員の兼任等・・・有	
パシフィック 測量調査(株)	東京都 世田谷区	32	地上測量	(所有) 直接 49.7	当社より建物を賃借。 役員の兼任等・・・有	
Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.	中華人民 共和国 湖北省 武漢市	120 万元	システム開発	(所有) 直接 46.7	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	3
アルファビジョン (株)	東京都 目黒区	12	システム開発	(所有) 直接 33.3	システム開発を委託。 役員の兼任等・・・有	8

- (注) 1. 特定子会社に該当する子会社はありません。  
2. 1: 有価証券報告書を提出しております。  
3. 2: 資本金の通貨単位の略号 P はフィリピン・ペソであります。  
4. 3: 資本金の通貨単位の元は中国人民元であります。  
5. 4: 資本金の通貨単位の略号 THB はタイ・バーツであります。  
6. 5: 下記のとおり商号変更しております。

変更前	変更後
(株)パスコインターナショナル	(株)パスコジオグラフィア
(株)ジェクト九州	(株)パスコインターナショナル
(株)区画整理センター	(株)都市環境整備センター
Thai Mapping Service Co.,Ltd.	Pasco Thailand Co.,Ltd.
(株)パスコフォトセンター	(株)GIS東海

7. 6: (株)GIS東海は株式の追加取得により当期より連結子会社となりました。  
8. 7: Pasco Thailand Co.,Ltd.は当期に株式を取得し、連結子会社となりました。  
9. 8: アルファビジョン(株)は当連結会計年度に新規設立しております。

# 経 営 方 針

## 1. 会社の経営の基本方針

当社は、「地理情報サービス事業の創造企業として社会から存在を期待される企業となること」を経営目標とし、企業存続と発展に不可欠な遵法経営を会社の価値基準として定着させております。

当社は当期で創立 50 周年を迎えましたが、この節目に長年にわたり築き上げ、磨きあげてきた事業基盤の上に、いま一度、創業時の原点に回帰し新たな価値を創造する「パスコルネッサンス」を掲げました。この旗印の下、新たな市場創設、事業規模拡大と利益体質構築に繋げてまいります。

## 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は業績、経営環境及び将来の事業展開を勘案しながら、株主の皆様への適正な利益還元を利益配分政策の最重点方針としております。積極的な営業及び生産活動を展開し、経営合理化、財務体質の強化等を図ってまいりましたが、当期の配当につきましては、当期損失を計上することとなりましたため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきたいと存じます。

## 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの事業環境は、国及び地方自治体の財政悪化による予算縮減で発注抑制等厳しい状況にあります。また事業者間の価格競争も激化しており、この傾向は今後も続くものと認識しております。

この厳しい事業環境下において、当社グループとしては得意分野である各地方自治体の都市計画図作成、道路台帳整備及び固定資産税に係る資料作成・土地評価等を切り口に、市町村合併後に向けたマーケット拡大を図ってまいります。また、自動図化及び経年変化の自動抽出等の技術革新で圧倒的な競争力を獲得することに注力いたします。更にGIS(地理情報システム)の活用により、新しい事業分野を拡大させてまいります。

順調に伸長しております民間企業向けのサービスは、景気の底離れ感から設備投資の回復も期待できることより、GISソリューション商品の販売を加速させ、また付帯する地図・画像等のデータコンテンツを充実させて新たなビジネスモデルを構築し、事業規模の拡大に努めてまいります。

#### **4. 会社の対処すべき課題**

なお、当社は、平成 13 年 5 月 21 日に公正取引委員会から独占禁止法に抵触したとして排除勧告を受けましたが、これを契機として、平成 15 年 3 月に宮城県、仙台市および福島県から損害賠償請求の訴えを提起されました。当社といたしましては、損害賠償額等の妥当性及び合理性を求めて訴訟対応しておりますが、二度と再びかかる事態を生じさせないよう既実践しておりますコンプライアンス(遵法)経営の透徹を図ってまいります。具体的には、コンプライアンスマニュアルをベースに、全社員に対する教育・研修及び法務部門による全社監査を実施することによって、今後ともコンプライアンス経営体制の確立に邁進してまいります。

厳しい価格競争を勝ち抜くため、固定費等徹底した経費削減を実施しており、その効果も反映されておりますが、計測新技術によるプロセス改善も含め、更に一層のコスト削減を徹底し、利益体質構築を図ってまいります。

#### **5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況**

< コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 >

当社は、企業価値の向上のため、また株主に対する経営の透明性を高めるため、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付けております。コーポレート・ガバナンス強化のため、当社はトップマネジメントのイニシアティブ、取締役会の経営監視機能の活性化、社外監査役の監視機能の強化、グループコンプライアンス体制の強化及び情報開示の徹底を重視しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、本社法務室及びグループ経営管理部が現業部門やグループ各社を対象に業務適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監査を行い、これらの情報は直接トップマネジメントに届く仕組みとしており、更に本社法務室は顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら問題提起、改善実行を行っております。社長直轄の組織としてコンプライアンス経営実行委員会を設置し、都度事業運営の実態を検証しコンプライアンスの徹底状況を確認しております。

取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より議論しております。

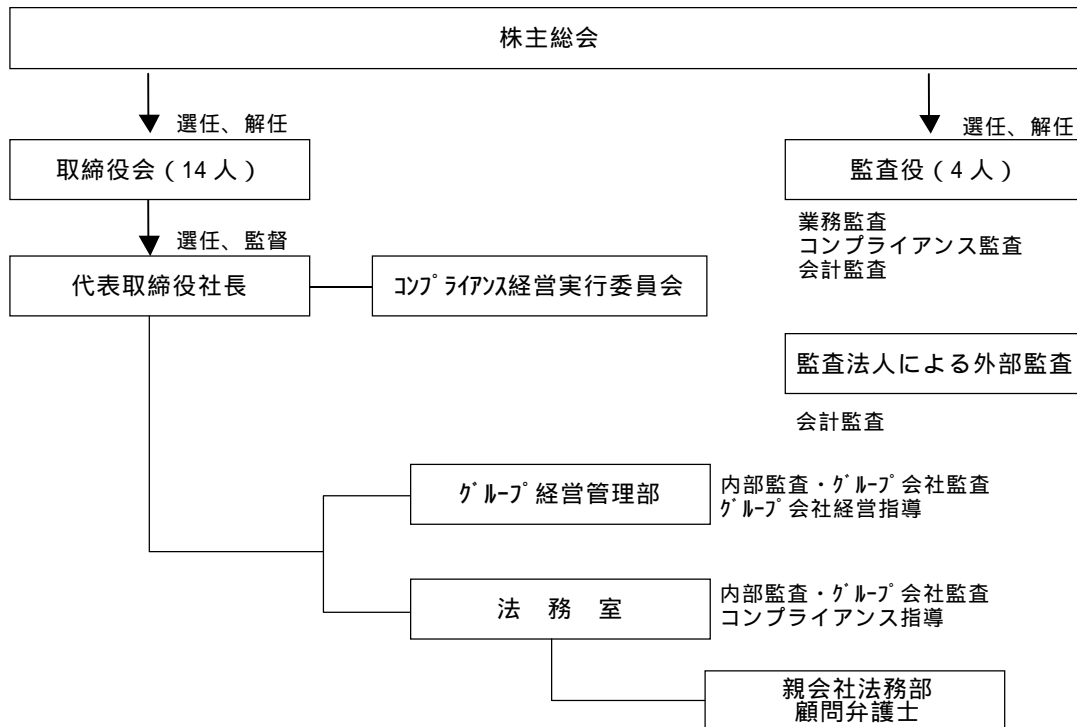
監査役は計画的に当社各部門及びグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部署へ情報提供され、経営改善に繋げております。

グループコンプライアンス体制については、コンプライアンスの重要性についてグループの事業運営の憲法に定め、社内研修等の都度、社員全員に徹底しております。また、各拠点に対して、コンプライアンス監査を実施しており、諸施策の実効性を確認しております。

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高めるため、さらに開示項目を拡大し、積極的かつ迅速な開示に努めてまいります。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織、その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



(2) 会社と会社の監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

監査役4名のうち、2名が社外監査役であります。1名は親会社の社員であります、2名とも当社との間に特別な利害關係はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた組織の1年間における実施状況

当社及びグループ会社の各拠点でコンプライアンス経営の徹底を図るため、コンプライアンス経営実行委員会が、グループ各社の定めるコンプライアンス・プログラムを用いて、社内研修を実施したほか、法務室及びグループ経営管理部において当社及びグループ会社の内部監査を実施いたしました。また、当社は情報開示の一環として四半期毎に決算状況を開示し、決算説明会を実施しております。開示した内容につきましては、当社ホームページにて公開しております。

## 6. 関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

親会社であるセコム株式会社は平成16年3月31日現在、当社発行済株式の69.98%を保有しております。

当社は親会社であるセコム株式会社及びそのグループ企業との相乗効果を最大限に活かしながら、セコムグループの目指す「社会システム産業」構築の一翼を担ってまいります。営業面におきましては民間企業向け事業を推し進める上で、セコム株式会社及びそのグループ企業の顧客企業等も市場として捉え、また技術面においては、それぞれの得意分野を補完してまいります。

# 経営成績及び財政状態

## 1. 経営成績

当連結会計年度のわが国経済は、個人消費は雇用環境の低迷もあり、依然として低調であるものの輸出の増加や設備投資の回復等で企業収益は改善の方向にあり、景気も緩やかに回復の兆しを見せております。しかしながら、当社の主要顧客である国及び地方公共団体は依然として財政逼迫状態が継続しており、公共事業関連への予算が縮減されるなど当社の受注環境は厳しいまま推移いたしました。

このような状況下で、当社は官公庁市場において、最先端技術力(センシングテクノロジー等)をベースに技術提案型営業を定着させ、積極的に受注活動を展開してまいりました。民間企業向けには地理情報システム(G I S = Geographic Information System)を活用したパッケージ商品である「経営ナビシリーズ」の販売に注力した他、当期の後半には継続契約型商品でA S P(アプリケーション・サービス・プロバイダー)対応のエリアマーケティングソフト「Market Planner」をリリースいたしました。

当連結会計年度の業績は、各地方自治体の固定資産税に係る資料作成・土地評価等の受託業務が端境期となったこともあり、受注高は32,043百万円(前年同期比14.3%減)、売上高は32,605百万円(前年同期比17.8%減)となりました。利益面におきましては、売上高の落ち込み及び価格競争激化による受注単価の下落等で原価率が上昇したことにより営業損失1,888百万円(前年同期は営業利益2,100百万円)、経常損失2,284百万円(前年同期は経常利益1,762百万円)となりました。当期純損益につきましては、固定資産除却損(472百万円)、退職給付会計の変更時差異償却(507百万円)、販売権の評価損(1,378百万円)を特別損失に計上し、さらに法人税等調整額(1,197百万円)の負担もあり、5,888百万円の当期純損失(前年同期は当期純損失1,715百万円)となりました。

### 「情報システム」事業領域

当事業領域では、地方公共団体向けの統合型G I S製品「P a s C A L」等の販売及び道路・下水道・河川等の各種公共施設の管理システム開発事業に加え、G I Sの有望分野として製品開発と市場開拓に注力している民間企業向けのソリューションサービス事業を行っております。

企業向けのG I Sソリューション製品としては、「経営ナビシリーズ」(Light、Marketing、FM、CRM等のパッケージ商品)、「各種コンテンツ」(電子地図、航空写真画像、地域統計データ等)の販売を行っており、インターネット方式による電子地図・航空写真画像(PR Map、Bird's View、New Bird's View)の提供サービスも行っております。さらに前述のとおり、企業内情報の漏洩防止などの情報セキュリティに配慮した、エリアマーケティングのソリューション商品である「Market Planner」の販売を開始しております。

これからも官民を問わず、G I Sサービス拡充戦略の充実をはかり、積極的な営業活動を行って当社の主力事業に育ててまいります。

当期の受注高は12,129百万円(前年同期比1.1%減)、売上高は11,957百万円(前年同期比11.2%減)となりました。



### 「測量・計測」事業領域

当事業領域の主要業務は、航空機を利用した航空写真撮影・測量、最先端センサーテクノロジーを駆使したデジタル画像取得3次元計測等により、都市計画図や道路・下水道等公共施設の管理台帳及び現況図の整備、固定資産税に係る資料作成・土地評価等を行っております。当事業領域における技術開発としましては、これまで航空写真を地図化する時に障害となっていた日陰を自動除去するシステムを完成させ、また経年変化における建物等の異動把握(差分抽出)を自動処理するシステム開発に着手しております。これらの技術は生産プロセスを削減することによるコストダウンと新分野開拓に繋がるものであります。

当期の受注高は、前述の固定資産関連受託業務の発注量が減少したことが大きく影響し、13,330百万円(前年同期比24.4%減)、売上高は13,812百万円(前年同期比23.0%減)となりました。

### 「建設コンサルタント」事業領域

当事業領域は人々の暮らしの快適性・利便性の向上、災害発生時の被害の最小化等安全性の確保を図るための調査、プランニング及び設計業務等を行っております。具体的には、都市・地域計画、自然災害調査・防災計画、道路調査、環境調査・解析・アセスメント、土木設計及び施工監理、区画整理事業等であります。当事業領域の技術開発としましては、道路の維持管理において、効率的な多面的モニタリングを実現する道路現況計測システム「Real(リアル)」を新たに開発しました。これは道路の3次元モニタリングによる総合的な道路マネジメントサービスが可能となるものです。

当期の受注高は6,583百万円(前年同期比11.9%減)、売上高は6,835百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

次期は公共関連業務及び民間企業向けサービスともに堅調な業績が見込まれ、連結売上高は38,400百万円、連結経常利益は1,090百万円、連結当期純利益は710百万円を予想しております。

## 2. 財政状態

当連結会計年度の連結総資産は、「現金及び預金」が増加したものの、回収と売上の減少に伴い「売掛金」が減少し、さらに評価損計上による「販売権」の減少や「繰延税金資産」が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3,529百万円減少の52,997百万円となりました。当連結会計年度の株主資本は売上の減少により経常損失となったことに加え、特別損失の計上や法人税等調整額の負担もあり多額の当期純損失となったため、前連結会計年度末に比べ5,337百万円減少の8,630百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純損失が4,530百万円となったものの、売掛債権の減少5,283百万円や販売権評価損1,378百万円の計上等により前連結会計年度に比べ1,176百万円増加し、2,802百万円(前連結会計年度比72.4%増)となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に投資有価証券の売却による収入2,154百万円を計上したものの、有形・無形固定資産の取得による支出2,150百万円および貸付による支出536百万円等により、前連結会計年度に比べ529百万円減少し、547百万円(前連結会計年度比49.2%減)の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に借入金が増加したことや社債発行による資金調達により、1,243百万円(前連結会計年度比48.4%減)となりました。

この結果、当連結会計年度における「現金及び現金同等物」は前連結会計年度末に比べ3,491百万円増加の11,391百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期
自己資本比率 ( % )	29.53	28.63	24.71	16.28
時価ベースの自己資本比率 ( % )	55.12	40.87	55.69	48.80
債務償還年数 ( 年 )	3.79	-	18.17	11.26
インタレスト・カバレッジ・レシオ ( 倍 )	18.66	0.01	5.40	8.93

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。  
有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

# 連結財務諸表等

## (1) 比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)						
流動資産			%		%	
現金及び預金		7,925,141		11,416,844		3,491,703
受取手形及び売掛金		27,651,944		22,493,375		5,158,569
仕掛品		293,848		447,196		153,348
その他のたな卸資産		133,498		97,782		35,715
繰延税金資産		1,155,861		868,488		287,373
その他		877,231		2,022,615		1,145,383
貸倒引当金		296,450		326,880		30,430
流動資産合計		37,741,076	66.7	37,019,423	69.9	721,652
固定資産						
1有形固定資産						
建物及び構築物	1	3,920,728		3,948,970		
減価償却累計額		924,045	2,996,682	1,048,615	2,900,354	96,328
機械装置及び運搬具		2,595,804		2,829,151		
減価償却累計額		2,335,622	260,181	2,281,128	548,023	287,841
器具及び備品		1,712,846		1,923,681		
減価償却累計額		1,352,921	359,925	1,368,407	555,274	195,349
土地	1		5,204,126		5,230,460	26,334
建設仮勘定			44,590	-		44,590
有形固定資産合計			8,865,507	15.7	9,234,113	17.4
2無形固定資産						
販売権			2,643,614		560,000	2,083,614
ソフトウェア			1,231,040		1,065,662	165,378
ソフトウェア仮勘定			512,721		468,934	43,787
連結調整勘定			227,171		82,651	144,520
その他			64,760		111,676	46,915
無形固定資産合計			4,679,309	8.3	2,288,924	4.3
3投資その他の資産						
投資有価証券	1 2		2,791,534		2,256,721	534,813
繰延税金資産			1,077,600		109,221	968,378
その他			2,711,117		3,510,681	799,564
貸倒引当金			1,385,984		1,459,052	73,067
投資その他の資産合計			5,194,267	9.2	4,417,572	8.3
固定資産合計			18,739,084	33.2	15,940,610	30.0
繰延資産						
新株発行費			568		-	568
社債発行費			46,000		37,667	8,333
繰延資産合計			46,568	0.1	37,667	0.1
資産合計			56,526,728	100.0	52,997,701	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債						
支払手形及び買掛金		5,645,019		4,936,009		709,009
短期借入金	1	23,000,000		23,000,000		-
一年以内返済予定の 長期借入金	1	3,850,000		-		3,850,000
未払法人税等		159,726		166,826		7,099
前受金		596,696		747,595		150,899
賞与引当金		468,296		343,443		124,853
その他		1,959,848		2,210,282		250,434
流動負債合計		35,679,587	63.1	31,404,157	59.3	4,275,429
固定負債						
社債		1,500,000		2,500,000		1,000,000
長期借入金	1	1,200,000		6,050,000		4,850,000
繰延税金負債		-		364,189		364,189
退職給付引当金		2,125,657		2,792,358		666,701
その他		1,874,120		1,122,091		752,029
固定負債合計		6,699,777	11.9	12,828,639	24.2	6,128,861
負債合計		42,379,364	75.0	44,232,797	83.5	1,853,432
(少数株主持分)						
少数株主持分		179,413	0.3	134,266	0.2	45,146
(資本の部)						
資本金		8,758,481	15.5	8,758,481	16.5	-
資本剰余金		7,458,704	13.2	7,447,144	14.1	11,559
利益剰余金		1,097,985	1.9	6,986,660	13.2	5,888,675
その他有価証券評価差額金		84,425	0.2	524,078	1.0	608,503
為替換算調整勘定		23,970	0.1	71,142	0.1	47,171
自己株式	3	1,042,854	1.8	1,041,264	2.0	1,589
資本合計		13,967,950	24.7	8,630,637	16.3	5,337,313
負債・少数株主持分及び資本合計		56,526,728	100.0	52,997,701	100.0	3,529,027

(2) 比較連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			増減
		金額	金額	百分比	金額	金額	百分比	
売上高			39,659,938	100.0		32,605,140	100.0	7,054,798
売上原価	1		28,889,906	72.8		26,164,665	80.2	2,725,241
売上総利益			10,770,032	27.2		6,440,475	19.8	4,329,557
販売費及び一般管理費	2		8,669,544	21.9		8,328,511	25.5	341,033
営業利益(損失)			2,100,487	5.3		1,888,036		3,988,524
営業外収益								
受取利息		2,745			5,230			
受取配当金		35,501			35,923			
持分法投資利益		22,554			-			
賃貸収入		167,213			166,457			
雑収入		114,466	342,481	0.8	100,725	308,337	1.0	34,143
営業外費用								
支払利息		319,714			305,680			
新株発行費償却		944			568			
社債発行費償却		22,999			30,333			
貸倒引当金繰入額		-			2,157			
持分法投資損失		-			64,499			
賃貸原価		245,429			253,238			
雑支出		90,997			45,345			
為替換算差損		-	680,086	1.7	2,655	704,478	2.2	24,392
経常利益(損失)			1,762,882	4.4		2,284,176		4,047,059
特別利益								
固定資産売却益	3	5,697			-			
保険解約余剰金		25,486			-			
投資有価証券売却益		-			730,310			
営業権売却益		-			150,000			
污水处理施設移管費用戻入益		167,056			-			
持分変動損益		8,459			-			
その他の特別利益		10,730	217,431	0.6	4,942	885,252	2.7	667,820
特別損失								
固定資産売却除却損	3	43,265			472,029			
販売権評価損		-			1,378,650			
投資有価証券売却損		13,104			89,766			
投資有価証券評価損		2,044,908			40,079			
ゴルフ会員権評価損		1,350			22,432			
退職給付会計変更時差異償却		526,531			507,519			
事務所移転原状回復等経費		37,762			47,027			
貸倒引当金繰入額		88,927			219,717			
貸倒損		30,051			10,771			
リース中途解約違約金		-			115,000			
連結調整勘定一括償却		-			112,285			
早期退職者退職金		77,921			25,699			
工事等損失補償金		53,010			13,141			
その他の特別損失		24,426	2,941,260	7.4	77,221	3,131,343	9.6	190,083
税金等調整前当期純損失( )			960,945			4,530,267		3,569,321
法人税、住民税及び事業税		158,094			179,144			
法人税等調整額		617,239	775,333	1.9	1,197,083	1,376,228	4.2	600,894
少数株主損失			21,000			17,820		3,179
当期純損失( )			1,715,279			5,888,675		4,173,395

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		期 別 科 目	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額			金 額	
(資本剰余金の部)			(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		7,474,470	資本剰余金期首残高		7,458,704
資本剰余金減少高			資本剰余金減少高		
自己株式処分差損	15,765	15,765	自己株式処分差損	11,559	11,559
資本剰余金期末残高		7,458,704	資本剰余金期末残高		7,447,144
(利益剰余金の部)			(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		617,293	利益剰余金期首残高		1,097,985
利益剰余金減少高			利益剰余金減少高		
当期純損失	1,715,279	1,715,279	当期純損失	5,888,675	5,888,675
利益剰余金期末残高		1,097,985	利益剰余金期末残高		6,986,660

(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	増 減
		金 額	金 額	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益(純損失)		960,945	4,530,267	3,569,321
減価償却費		1,264,476	1,418,101	153,625
新株発行費償却額		944	568	376
社債発行費償却額		22,999	30,333	7,333
連結調整勘定償却額		147,964	225,597	77,632
持分法投資損益		22,554	64,499	87,054
賞与引当金の増減額		92,655	124,853	32,197
退職給付引当金の増減額		701,945	666,701	35,244
貸倒引当金の増減額		224,504	103,497	121,006
貸倒損失		32,043	12,909	19,133
受取利息及び受取配当金		38,246	41,154	2,908
支払利息		319,714	305,680	14,033
有形固定資産売却却損益		37,567	472,029	434,462
販売権評価損		-	1,378,650	1,378,650
投資有価証券売却損益		13,104	640,543	653,648
投資有価証券評価損		2,044,908	40,079	2,004,829
為替換算差損益		4,700	2,655	7,356
営業権売却益		-	150,000	150,000
売上債権の増減額		1,212,361	5,283,310	6,495,671
たな卸資産の増減額		55,547	116,493	172,041
仕入債務の増減額		995,827	543,611	452,216
未払(未収)消費税等の増減額		328,390	342,889	671,279
その他の増減額		113,310	267,393	380,703
小計		1,980,129	3,247,404	1,267,274
利息及び配当金の受取額		37,934	41,252	3,317
利息の支払額		301,370	313,841	12,470
法人税等の支払額		90,593	172,044	81,451
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,626,100</b>	<b>2,802,770</b>	<b>1,176,669</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		1,812	600	1,212
定期預金の払戻による収入		40,105	-	40,105
投資有価証券の取得による支出		223,298	7,630	215,668
投資有価証券の売却による収入		-	2,154,137	2,154,137
有形固定資産の取得による支出		116,403	510,722	394,319
有形固定資産の売却による収入		17,091	4,471	12,619
無形固定資産の取得による支出		851,468	1,640,142	788,674
貸付による支出		569,543	536,370	33,173
貸付の回収による収入		606,673	132,571	474,101
新規連結子会社取得に伴う資金の増減		13,261	145,898	159,160
その他の収支		8,380	2,868	5,511
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>1,077,013</b>	<b>547,313</b>	<b>529,699</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額		4,000,000	9,150	4,009,150
長期借入による収入		200,000	3,350,000	3,150,000
長期借入金の返済による支出		1,578,000	2,355,850	777,850
長期未払金の支払による支出		704,964	704,964	-
少数株主からの払込による収入		42,500	6,863	35,636
自己株式の取得売却による収支		982,441	21,751	960,690
社債の発行による収支		1,431,000	978,000	453,000
少数株主への配当金の支払による支出		1,365	-	1,365
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>2,406,729</b>	<b>1,243,147</b>	<b>1,163,581</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>1,154</b>	<b>7,502</b>	<b>6,347</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額</b>		<b>2,954,661</b>	<b>3,491,101</b>	<b>536,440</b>
<b>現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>4,945,449</b>	<b>7,900,110</b>	<b>2,954,661</b>
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>7,900,110</b>	<b>11,391,212</b>	<b>3,491,101</b>

**連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

前連結会計年度 （ 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 ）
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 16社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の4社であります。 （持分法適用会社からの異動） （株）パスコインターナショナル （旧（株）ジ・オ・サ・ペイ） （新規取得による増加） E S R I ジャパン(株) 東京デジタルマップ(株) Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における持分法適用範囲の異動は下記の3社であります。 （連結子会社への異動） （株）パスコインターナショナル （旧（株）ジ・オ・サ・ペイ） （新規取得による増加） 生駒システムエージェンシー(株) Wuhan Permanent Digit-all Development Co.,Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.及び(株)パスコインターナショナルは、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 その他のたな卸資産 商品・材料・貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度における連結範囲の異動は下記の2社であります。 （新規取得による増加） （株）G I S 東海 Pasco Thailand Co., Ltd.</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 10社 会社名は、「企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。 （新規取得による増加） アルファビジョン(株)</p> <p>なお、当連結会計年度において持分法適用会社であった(株)GIS中部は所有株式のすべてを売却し、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>(2) 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、PASCO CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.、Super Dimension Earth Science Research and Development Co.,Ltd.及び Pasco Thailand Co., Ltd.は、決算日が12月31日のため仮決算を行わず、その決算日の財務諸表を使用しております。 他の連結子会社の決算日は、連結決算日（3月31日）と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左 たな卸資産 同 左</p>



前連結会計年度 （ 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 ）	当連結会計年度 （ 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 ）
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販売権 5年 自社利用のソフトウェア 5年 （社内における利用可能期間） 繰延資産 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,065,031千円）については、4年による按分額を費用処理（特別損失）しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  繰延資産 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左  退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（2,065,031千円）については、4年による按分額を費用処理（特別損失）し、当連結会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>(4) 収益の計上基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社（当社）は、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 (連結貸借対照表) 1 連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「連結剰余金（欠損金）」は「利益剰余金」の内訳として、表示しております。 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「子会社の所有する親会社株式」（当連結会計年度 44,401 千円）は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「自己株式」に含めて表示しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5 年間の均等償却を行っております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建買掛金及び予定取引 ヘッジ方針 連結子会社においては、外貨建債務支払の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <p>5 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 . 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前連結会計年度 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分及び損失処理に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

（会計処理の方法の変更）

前連結会計年度 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）
—————	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、当連結会計年度より期末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び連結損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当決算期末の連結損益計算書及び連結貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

前連結会計年度 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）	当連結会計年度 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）
<p>（退職給付制度間の移行） 連結財務諸表提出会社（当社）は、当連結会計年度に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴い 806,246 千円の過去勤務債務（退職給付債務の減額）が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。</p>	—————

**注記事項**

(比較連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																													
<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金15,000,000千円 一年以内返済予定の長期借入金1,500,000千円 長期借入金1,200,000千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">438,638 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">579,701</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,770</td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社の株式等 投資有価証券 105,317 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">973,898 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS関東</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS北日本</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,898</td> </tr> </table> <p>4. 3 自己株式の状況 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,169 千株</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式総数は、普通株式 75,851 千株であります。</p>	建	物	438,638 千円	土	地	795,430	投資有価証券		579,701	計		1,813,770	個人住宅ローン等		973,898 千円	(株)GIS関東		400,000	(株)GIS北日本		30,000	計		1,403,898	<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金15,000,000千円 長期借入金2,700,000千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">448,645 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">818,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,740</td> </tr> </table> <p>2. 2 関連会社の株式等 投資有価証券 62,639 千円</p> <p>3. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">811,874 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS関東</td> <td></td> <td style="text-align: right;">379,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,074</td> </tr> </table> <p>4. 3 自己株式の状況 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 3,214 千株</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社(当社)の発行済株式総数は、普通株式 75,851 千株であります。</p>	建	物	448,645 千円	土	地	818,901	投資有価証券		541,194	計		1,808,740	個人住宅ローン等		811,874 千円	(株)GIS関東		379,200	計		1,191,074
建	物	438,638 千円																																												
土	地	795,430																																												
投資有価証券		579,701																																												
計		1,813,770																																												
個人住宅ローン等		973,898 千円																																												
(株)GIS関東		400,000																																												
(株)GIS北日本		30,000																																												
計		1,403,898																																												
建	物	448,645 千円																																												
土	地	818,901																																												
投資有価証券		541,194																																												
計		1,808,740																																												
個人住宅ローン等		811,874 千円																																												
(株)GIS関東		379,200																																												
計		1,191,074																																												

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																												
<p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 469,082 千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,157,427 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">69,126</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">180,713</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">129,273</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68,798</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td></td> <td style="text-align: right;">485,883</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">514,514</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,187</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">754,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">147,964</td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与		3,157,427 千円	貸倒引当金繰入額		69,126	賞与引当金繰入額		180,713	退職給付費用		129,273	広告宣伝費		68,798	家賃地代		485,883	旅費交通費		514,514	減価償却費		71,187	販売権償却		754,963	連結調整勘定償却額		147,964	<p>1. 1 売上原価に含まれる研究開発費 488,180 千円</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">従業員給与手当及び賞与</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,175,408 千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">142,798</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">130,254</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td></td> <td style="text-align: right;">309,452</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">71,187</td> </tr> <tr> <td>家賃地代</td> <td></td> <td style="text-align: right;">435,026</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">451,125</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145,999</td> </tr> <tr> <td>販売権償却</td> <td></td> <td style="text-align: right;">704,963</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">113,311</td> </tr> </table>	従業員給与手当及び賞与		3,175,408 千円	貸倒引当金繰入額		142,798	賞与引当金繰入額		130,254	退職給付費用		309,452	広告宣伝費		71,187	家賃地代		435,026	旅費交通費		451,125	減価償却費		145,999	販売権償却		704,963	連結調整勘定償却額		113,311
従業員給与手当及び賞与		3,157,427 千円																																																											
貸倒引当金繰入額		69,126																																																											
賞与引当金繰入額		180,713																																																											
退職給付費用		129,273																																																											
広告宣伝費		68,798																																																											
家賃地代		485,883																																																											
旅費交通費		514,514																																																											
減価償却費		71,187																																																											
販売権償却		754,963																																																											
連結調整勘定償却額		147,964																																																											
従業員給与手当及び賞与		3,175,408 千円																																																											
貸倒引当金繰入額		142,798																																																											
賞与引当金繰入額		130,254																																																											
退職給付費用		309,452																																																											
広告宣伝費		71,187																																																											
家賃地代		435,026																																																											
旅費交通費		451,125																																																											
減価償却費		145,999																																																											
販売権償却		704,963																																																											
連結調整勘定償却額		113,311																																																											

(比較連結損益計算書関係)

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）	当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）																														
<p>3. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,672 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,697</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">10,378 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,412</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">22,454</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,265</td> </tr> </table>	土 地	5,672 千円	機械装置及び運搬具	9	器具及び備品	16	計	5,697	建 物 及 び 構 築 物	10,378 千円	機械装置及び運搬具	10,412	器具及び備品	22,454	ソフトウェア	20	計	43,265	<p>3. 特別損益に関する項目</p> <p>3 固定資産売却除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">19,058 千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,807</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,126</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">428,369</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">472,029</td> </tr> </table>	建 物 及 び 構 築 物	19,058 千円	機械装置及び運搬具	9,807	器具及び備品	14,126	ソフトウェア	428,369	電話加入権	667	計	472,029
土 地	5,672 千円																														
機械装置及び運搬具	9																														
器具及び備品	16																														
計	5,697																														
建 物 及 び 構 築 物	10,378 千円																														
機械装置及び運搬具	10,412																														
器具及び備品	22,454																														
ソフトウェア	20																														
計	43,265																														
建 物 及 び 構 築 物	19,058 千円																														
機械装置及び運搬具	9,807																														
器具及び備品	14,126																														
ソフトウェア	428,369																														
電話加入権	667																														
計	472,029																														

(比較連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,925,141千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,900,110</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)パスコインターナショナルを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">204,221千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,844</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">171,029</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">78,000</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">34,933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,968</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">5,031</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,261</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引:取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">13,261</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,925,141千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,030	現金及び現金同等物	7,900,110	流動資産	204,221千円	固定資産	23,844	流動負債	171,029	固定負債	78,000	連結調整勘定	34,933	取得価額	13,968	追加取得以前の親会社の持分	5,031	差引:当連結会計年度の取得価額	19,000	現金及び現金同等物	32,261	差引:取得に伴う資金の増減	13,261	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,416,844千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td> <td style="text-align: right;">25,631</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,391,212</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳 株式の取得により新たに(株)GIS 東海、Pasco Thailand Co.,Ltd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">80,871千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">62,831</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,192</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,850</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">97,580</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,240</td> </tr> <tr> <td>追加取得以前の親会社の持分</td> <td style="text-align: right;">1,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:当連結会計年度の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">207,383</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61,485</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">差引:取得に伴う資金の増減</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">145,898</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,416,844千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,631	現金及び現金同等物	11,391,212	流動資産	80,871千円	固定資産	62,831	流動負債	26,192	固定負債	5,850	連結調整勘定	97,580	取得価額	209,240	追加取得以前の親会社の持分	1,857	差引:当連結会計年度の取得価額	207,383	現金及び現金同等物	61,485	差引:取得に伴う資金の増減	145,898
現金及び預金勘定	7,925,141千円																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,030																																																				
現金及び現金同等物	7,900,110																																																				
流動資産	204,221千円																																																				
固定資産	23,844																																																				
流動負債	171,029																																																				
固定負債	78,000																																																				
連結調整勘定	34,933																																																				
取得価額	13,968																																																				
追加取得以前の親会社の持分	5,031																																																				
差引:当連結会計年度の取得価額	19,000																																																				
現金及び現金同等物	32,261																																																				
差引:取得に伴う資金の増減	13,261																																																				
現金及び預金勘定	11,416,844千円																																																				
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	25,631																																																				
現金及び現金同等物	11,391,212																																																				
流動資産	80,871千円																																																				
固定資産	62,831																																																				
流動負債	26,192																																																				
固定負債	5,850																																																				
連結調整勘定	97,580																																																				
取得価額	209,240																																																				
追加取得以前の親会社の持分	1,857																																																				
差引:当連結会計年度の取得価額	207,383																																																				
現金及び現金同等物	61,485																																																				
差引:取得に伴う資金の増減	145,898																																																				

(セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う情報技術事業は、単一事業のため記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

連結売上高の合計及び資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が 90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)及び前連結会計年度(平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日)

海外売上高は連結売上高の 10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いいため記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	335,124	58,205	276,919	機械装置 及び運搬具	297,570	36,643	260,927
器具及び 備品	2,612,762	1,457,259	1,155,502	器具及び 備品	2,334,336	1,429,106	905,230
その他	83,735	42,983	40,751	その他	196,700	104,484	92,216
計	3,031,622	1,558,448	1,473,173	計	2,828,607	1,570,233	1,258,374
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	628,326 千円			1 年内	510,984 千円		
1 年超	875,975			1 年超	771,911		
計	1,504,302			計	1,282,896		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	755,941 千円			支払リース料	672,640 千円		
減価償却費相当額	715,896			減価償却費相当額	637,571		
支払利息相当額	39,159			支払利息相当額	29,007		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法	同 左		
(5) 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			(5) 利息相当額の算定方法	同 左		
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内	111,682 千円			1 年内	96,329 千円		
1 年超	98,698			1 年超	98,184		
計	210,381			計	194,514		



(有価証券)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	633,835	1,611,202	977,366

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	416,170	327,072	89,098

2. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	255,807

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	501,425	659,541	158,116

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (単位:千円)

種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	2,020,621	1,719,411	301,210

2. 時価評価されていない有価証券の内容 (単位:千円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	307,263

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式2,044,908千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落し回復可能性を立証できない場合には全て減損処理を行い、30%~50%の下落が一年以上継続している場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成16年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行ってりましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年3月31日現在)

当社グループは、為替予約取引を行ってりましたが、すべてヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び厚生年金基金制度を設けております。

厚生年金基金制度につきましては、当社及び連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当基金への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、厚生年金基金の状況は以下のとおりであります。(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
基金全体の時価資産額	101,310,516	127,884,053
標準給与額按分による当社グループの資産額	4,091,373	5,954,544

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付債務	4,516,808	4,708,208
年金資産	1,769,990	2,007,500
未積立退職給付債務( + )	2,746,818	2,700,707
会計基準変更時差異の未処理額	520,018	-
未認識数理計算上の差異	862,067	610,141
未認識過去勤務債務(債務の減額)	760,924	701,791
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	2,125,657	2,792,358
前払年金費用	-	-
退職給付引当金( - )	2,125,657	2,792,358

(注) 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日
勤務費用	397,086	395,703
利息費用	133,750	103,886
期待運用収益	60,045	53,099
会計基準変更時差異の費用処理額	526,531	511,838
数理計算上の差異の費用処理額	49,502	58,957
過去勤務債務の収益処理額	9,448	49,248
退職給付費用( + + + + + )	1,037,378	968,036

(注) 上記の他、臨時割増退職金として前連結会計年度 77,921 千円、当連結会計年度 25,699 千円特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	期首 3.0% 期末 2.3%	期首 2.3% 期末 2.3%
期待運用収益率	3.0%	3.0%
過去勤務債務の額の処理年数	16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により収益処理しており ます。)	16 年
数理計算上の差異の処理年数	主として 15.6 ~ 16 年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間による定額 法により発生翌連結会 計年度から費用処理して おります。)	主として 15.6 ~ 16 年
会計基準変更時差異の処理年数	4 年	4 年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">201,450 千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">18,568</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">5,635</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,740</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">924,820</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155,861</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">881,091</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">105,454</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,399</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">6,555</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">58,668</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,597,596</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,653,846</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,576,245</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,077,600</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金資産の合計</p>	賞与引当金	201,450 千円	未完成工事損失金	18,568	未払事業所税等	5,635	一括償却資産	1,645	貸倒引当金	3,740	繰越欠損金	924,820	合計	1,155,861	退職給付引当金	881,091	固定資産評価損	105,454	一括償却資産	4,399	未実現損益	6,555	その他有価証券評価差額金	58,668	その他	80	繰越欠損金	12,597,596	小計	13,653,846	評価性引当額	12,576,245	合計	1,077,600	<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,520 千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">48,238</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">207,460</td></tr> <tr><td>未払事業所税等</td><td style="text-align: right;">5,521</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">1,932</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">33,896</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">432,920</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">868,488</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,138,321</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">405,180</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">4,594</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245,700</td></tr> <tr><td>未実現損益</td><td style="text-align: right;">73,155</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,120</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,592,298</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,461,370</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,352,148</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,221</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金資産の合計</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">364,189</td></tr> </table> <p style="border-top: 1px solid black; margin-top: 10px;">繰延税金資産(負債)の純額</p>	賞与引当金	138,520 千円	未完成工事損失金	48,238	固定資産評価損	207,460	未払事業所税等	5,521	一括償却資産	1,932	未実現利益	33,896	繰越欠損金	432,920	合計	868,488	退職給付引当金	1,138,321	固定資産評価損	405,180	一括償却資産	4,594	貸倒引当金	245,700	未実現損益	73,155	その他	2,120	繰越欠損金	1,592,298	小計	3,461,370	評価性引当額	3,352,148	合計	109,221	その他有価証券評価差額	364,189
賞与引当金	201,450 千円																																																																								
未完成工事損失金	18,568																																																																								
未払事業所税等	5,635																																																																								
一括償却資産	1,645																																																																								
貸倒引当金	3,740																																																																								
繰越欠損金	924,820																																																																								
合計	1,155,861																																																																								
退職給付引当金	881,091																																																																								
固定資産評価損	105,454																																																																								
一括償却資産	4,399																																																																								
未実現損益	6,555																																																																								
その他有価証券評価差額金	58,668																																																																								
その他	80																																																																								
繰越欠損金	12,597,596																																																																								
小計	13,653,846																																																																								
評価性引当額	12,576,245																																																																								
合計	1,077,600																																																																								
賞与引当金	138,520 千円																																																																								
未完成工事損失金	48,238																																																																								
固定資産評価損	207,460																																																																								
未払事業所税等	5,521																																																																								
一括償却資産	1,932																																																																								
未実現利益	33,896																																																																								
繰越欠損金	432,920																																																																								
合計	868,488																																																																								
退職給付引当金	1,138,321																																																																								
固定資産評価損	405,180																																																																								
一括償却資産	4,594																																																																								
貸倒引当金	245,700																																																																								
未実現損益	73,155																																																																								
その他	2,120																																																																								
繰越欠損金	1,592,298																																																																								
小計	3,461,370																																																																								
評価性引当額	3,352,148																																																																								
合計	109,221																																																																								
その他有価証券評価差額	364,189																																																																								

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.0 %
(調整)	
住民税均等割	8.8
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8
連結調整勘定償却	6.5
持分法投資損益	1.0
評価性引当額に係る調整額	106.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.7

前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.0 %
(調整)	
住民税均等割	1.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
連結調整勘定償却	2.1
持分法投資損益	0.6
評価性引当額に係る調整額	70.6
その他	3.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.4

3. 前連結会計年度(平成15年3月31日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度42%、当連結会計年度は流動区分について42%、固定区分について41%であります。これにより繰延税金資産の金額が26,282千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額の金額が24,852千円増加しております。

( 関連当事者との取引 )

当連結会計年度 ( 平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,368	警備サービス業	(被所有) 75.6%	役員受入 5人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	1,839,726

( 注 ) 未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

平成 14 年 3 月期においてフレッシュマップ<sup>®</sup> の販売権を 5 年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

2 . 兄弟会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	セコム損害保険(株)	東京都千代田区	百万円 5,611	保険事業	なし	-	-	資金の借入	2,000,000	長借入金	2,000,000

前連結会計年度 ( 平成 14 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 3 月 31 日 )

1 . 親会社及び法人主要株主等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セコム(株)	東京都渋谷区	百万円 66,368	警備サービス業	(被所有) 75.8%	役員受入 4人	作業の受託	販売権購入代金の支払	740,212	未払金	2,541,498

( 注 ) 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

未払金は連結財務諸表等(比較連結貸借対照表)の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含まれております。

前期にフレッシュマップ<sup>®</sup> の販売権を 5 年の月額均等払いにより取得したものの当期支払額及び当期末未払残高であります。

2 . 子会社等

( 単位 : 千円 )

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)GIS関西	大阪府大阪市中央区	20,000	測量	(所有)直接 20.0%	兼任 2人	作業の委託	作業委託	2,820,103	買掛金	702,058

( 注 ) 1 . 取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 . 作業委託発注額は、作業内容を勘案し決定しております。

## 生産、受注及び販売の状況

各事業領域の受注区分、売上区分を示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度（平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
情報システム	2,263,962	12,129,335	11,957,257	2,436,040
測量・計測	2,243,537	13,330,965	13,812,478	1,762,024
建設コンサルタント	1,618,057	6,583,367	6,835,404	1,366,020
合計	6,125,556	32,043,668	32,605,140	5,564,085

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

事業領域	前連結会計年度末 受注残高	受注高	売上高	受注残高
情報システム	3,468,918	12,265,536	13,470,492	2,263,962
測量・計測	2,535,525	17,643,208	17,935,197	2,243,537
建設コンサルタント	2,397,655	7,474,651	8,254,249	1,618,057
合計	8,402,098	37,383,396	39,659,938	6,125,556

（注）(株)パスコインターナショナル（旧(株)ジオ・サーベイ）の持分法適用会社から連結子会社への異動に伴い前連結会計年度末の受注残高を修正（「測量・計測」に 249,273 千円加算）して記載しております。

## 平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 12 日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pasco.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 杉本 陽一

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 西本 利幸

TEL (03)5722 - 7604

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

### 1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	30,579	15.8	1,386	-	1,647	-
15 年 3 月期	36,333	1.6	1,940	13.0	1,634	12.4

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,998	-	82.48	-	50.3	3.0	5.4
15 年 3 月期	1,834	-	24.54	-	11.8	2.9	4.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 72,725,392 株 15 年 3 月期 74,762,344 株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16 年 3 月期	0 0	-	0 0	-	-	-
15 年 3 月期	0 0	-	0 0	-	-	-

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	52,728	9,219	17.5	126.85
15 年 3 月期	56,806	14,631	25.8	201.14

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 72,680,775 株 15 年 3 月期 72,741,145 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 3,170,559 株 15 年 3 月期 3,110,189 株

### 2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	12,080	1,600	1,840	0 0		
通 期	36,080	970	690	0 0	0 0	0 0

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)9 円 49 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料 7(連結)ページを参照してください。

# 個別財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		6,958,404		10,494,261		3,535,856	
受取手形		17,733		21,670		3,937	
売掛金	3	25,877,182		21,301,130		4,576,051	
材料		129		129		-	
仕掛品		244,425		203,544		40,881	
貯蔵品		5,776		8,726		2,949	
前渡金		67,293		94,512		27,218	
前払費用		152,501		187,857		35,356	
短期貸付金	3	3,016,890		1,997,878		1,019,011	
繰延税金資産		1,091,989		797,000		294,989	
その他		604,437		1,188,088		583,651	
貸倒引当金		502,691		317,550		185,141	
流動資産合計		37,534,071	66.1	35,977,249	68.2	1,556,821	
固定資産							
1 有形固定資産							
建物	1	3,696,421		3,699,705			
減価償却累計額		801,769	2,894,652	917,021	2,782,683	111,968	
構築物		8,100		8,100			
減価償却累計額		4,237	3,863	4,895	3,205	658	
機械及び装置		1,771,462		1,841,697			
減価償却累計額		1,621,137	150,325	1,614,196	227,501	77,175	
車輛運搬具		84,422		276,314			
減価償却累計額		54,693	29,728	44,737	231,577	201,848	
器具及び備品		1,578,978		1,803,699			
減価償却累計額		1,249,983	328,995	1,286,010	517,689	188,694	
土地	1		5,142,255		5,165,727	23,471	
建設仮勘定			44,590		-	44,590	
有形固定資産合計			8,594,411	15.1	8,928,384	16.9	333,972
2 無形固定資産							
営業権			150,000		110,400	39,600	
販売権			2,643,614		560,000	2,083,614	
ソフトウェア			1,191,022		1,021,722	169,299	
ソフトウェア仮勘定			512,721		439,293	73,427	
電話加入権			52,056		52,056	-	
無形固定資産合計			4,549,414	8.0	2,183,473	4.2	2,365,941



(単位：千円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
3 投資その他の資産			%		%	
投資有価証券	1	2,679,403		2,184,532		494,871
関係会社株式		652,322		1,023,548		371,225
出 資 金		50		50		-
関係会社長期貸付金		245,000		144,000		101,000
固定化債権		1,110,409		2,653,584		1,543,175
退職引当保険積立金		32,131		24,764		7,367
長期前払費用		50,438		641,586		591,147
敷 金		1,055,662		1,013,133		42,529
繰延税金資産		1,115,223		-		1,115,223
そ の 他		435,985		292,810		143,175
貸倒引当金		1,294,468		2,376,768		1,082,300
投資その他の資産合計		6,082,159	10.7	5,601,240	10.6	480,918
固定資産合計		19,225,985	33.8	16,713,098	31.7	2,512,887
繰延資産						
社債発行費		46,000		37,667		8,333
繰延資産合計		46,000	0.1	37,667	0.1	8,333
資 産 合 計		56,806,057	100.0	52,728,015	100.0	4,078,042
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	3	6,009,775		5,075,213		934,561
短期借入金	1	23,000,000		23,000,000		-
一年以内返済予定の長期借入金	1	3,850,000		-		3,850,000
未払金	3	1,559,932		1,656,248		96,316
未払法人税等		87,757		88,457		699
未払費用		143,762		165,061		21,299
前受金		451,050		469,183		18,133
預り金		49,232		59,066		9,833
前受収益		16,743		18,088		1,345
賞与引当金		369,396		249,216		120,180
流動負債合計		35,537,651	62.5	30,780,536	58.4	4,757,115
固定負債						
社 債		1,500,000		2,500,000		1,000,000
長期借入金	1	1,200,000		6,050,000		4,850,000
長期未払金	3	1,805,156		1,053,591		751,565
繰延税金負債		-		364,189		364,189
退職給付引当金		2,063,164		2,694,116		630,951
預り保証金		68,963		66,022		2,940
固定負債合計		6,637,285	11.7	12,727,921	24.1	6,090,635
負 債 合 計		42,174,936	74.2	43,508,457	82.5	1,333,520

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)		平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増 減
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)						
資 本 金	2	8,758,481	15.4	8,758,481	16.6	-
資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		2,189,620		2,189,620		-
そ の 他 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金 減 少 差 益		5,284,849		5,284,849		-
資 本 剰 余 金 計		7,474,470	13.2	7,474,470	14.2	-
利 益 剰 余 金						
当 期 未 処 理 損 失		518,953		6,517,268		5,998,314
利 益 剰 余 金 計		518,953	0.9	6,517,268	12.4	5,998,314
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		84,425	0.1	524,078	1.0	608,503
自 己 株 式	2	998,452	1.8	1,020,203	1.9	21,751
資 本 合 計		14,631,120	25.8	9,219,558	17.5	5,411,562
負 債 ・ 資 本 合 計		56,806,057	100.0	52,728,015	100.0	4,078,042

(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	平成 15 年 3 月期 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)		平成 16 年 3 月期 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)		増 減		
		金 額	百分比	金 額	百分比			
売 上 高			36,333,935	100.0	30,579,840	100.0	5,754,095	
売 上 原 価	1		27,165,937	74.8	24,943,614	81.6	2,222,323	
売 上 総 利 益			9,167,997	25.2	5,636,225	18.4	3,531,771	
販売費及び一般管理費								
販 売 費	2	5,877,485			5,720,277			
一 般 管 理 費	2	1,349,894	7,227,380	19.9	1,302,354	7,022,631	23.0	204,748
営業利益(損失)			1,940,617	5.3	1,386,406		3,327,023	
営業外収益								
受 取 利 息	3	18,596			27,322			
受 取 配 当 金	3	37,634			35,915			
賃 貸 収 入	3	202,268			263,677			
雑 収 入	3	77,096	335,596	0.9	44,835	371,751	1.2	36,154
営業外費用								
支 払 利 息		316,980			298,450			
社 債 利 息		1,814			6,918			
社 債 発 行 費 償 却		22,999			30,333			
賃 貸 原 価		245,429			253,238			
信 用 保 証 料		6,652			12,589			
貸 倒 引 当 金 繰 入		-			2,149			
為 替 差 損		-			2,795			
雑 支 出		48,119	641,997	1.7	26,071	632,546	2.1	9,450
経常利益(損失)			1,634,216	4.5	1,647,201		3,281,418	
特別利益								
固 定 資 産 売 却 益	4	5,672			-			
営 業 権 売 却 益		100,000			-			
汚 水 処 理 施 設 移 管 費 用 戻 入 益		167,056			-			
投 資 有 価 証 券 売 却 益		-			724,369			
そ の 他 特 別 利 益		21,874	294,603	0.8	25,374	749,744	2.5	455,140
特別損失								
固 定 資 産 売 却 除 却 損	4	28,701			453,299			
退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 償 却		543,399			531,085			
販 売 権 評 価 損		-			1,378,650			
投 資 有 価 証 券 売 却 損		-			78,694			
投 資 有 価 証 券 評 価 損		2,042,670			40,079			
関 係 会 社 株 式 評 価 損		24,999			170,706			
貸 倒 引 当 金 繰 入		413,261			816,176			
貸 倒 損 失		27,006			-			
リ ー ス 中 途 解 約 違 約 金		-			115,000			
事 務 所 移 転 に 係 る 原 状 回 復 費		-			41,807			
そ の 他 特 別 損 失		84,887	3,164,926	8.7	44,212	3,669,712	12.0	504,785
税引前当期純損失( )			1,236,106		4,567,169		3,331,062	
法人税、住民税及び事業税		79,590			79,600			
法人税等調整額		518,593	598,183	1.6	1,351,545	1,431,145	4.7	832,961
当期純損失( )			1,834,290		5,998,314		4,164,024	
前期繰越利益(損失)			1,315,336		518,953		1,834,290	
当期末処理損失( )			518,953		6,517,268		5,998,314	

**( 3 ) 損失処理計算書**

( 単位 : 千円 )

平成 15 年 3 月期 損失処理計算書			平成 16 年 3 月期 損失処理 ( 案 )		
科 目	株主総会承認日	平成 15 年 6 月 26 日	科 目	株主総会承認予定日	平成 16 年 6 月 25 日
	金 額			金 額	
当期末処理損失		518,953	当期末処理損失		6,517,268
次期繰越損失		518,953	次期繰越損失		6,517,268

## 重要な会計方針

平成 15 年 3 月期 （ 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 ）	平成 16 年 3 月期 （ 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日 ）
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商 品 最終仕入原価法 材 料 最終仕入原価法 仕 掛 品 個別法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入原価法</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 （有形固定資産） 定額法を採用しております。 ただし、車輛運搬具は定率法を採用しております。 なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準であります。 （無形固定資産） 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 販 売 権 5 年 営 業 権 5 年 自社利用のソフトウェア 5 年 （社内における利用可能期間）</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 （社債発行費） 3 年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準 （貸倒引当金） 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 （賞与引当金） 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に対応する額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 （有形固定資産） 同 左  （無形固定資産） 同 左</p> <p>4. 繰延資産の処理方法 （社債発行費） 同 左</p> <p>5. 引当金の計上基準 （貸倒引当金） 同 左  （賞与引当金） 同 左</p>

<p style="text-align: center;">平成 15 年 3 月期 自 平成 14 年 4 月 1 日 ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )</p>	<p style="text-align: center;">平成 16 年 3 月期 自 平成 15 年 4 月 1 日 ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )</p>
<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 請負業務につきましては工事進行基準を採用しております。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に含めて表示しております。 (2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下の通り財務諸表等規則により作成しております。 財務諸表等規則の改正により当期から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「当期未処理損失」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。</p>	<p>(退職給付引当金) 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,173,598千円)については、4年による按分額を費用処理(特別損失)し、当会計年度において費用処理が終了しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生の上会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により収益処理しております。</p> <p>6. 収益の計上基準 同 左</p> <p>7. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未収消費税等は流動資産の「その他」に計上しております。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/>

( 会計処理の方法の変更 )

<p>平成 15 年 3 月期                      ( 自 平成 14 年 4 月 1 日                      至 平成 15 年 3 月 31 日 )</p>	<p>平成 16 年 3 月期                      ( 自 平成 15 年 4 月 1 日                      至 平成 16 年 3 月 31 日 )</p>
<p>_____</p>	<p>その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっておりましたが、当期より決算期末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)に変更しております。</p> <p>この変更は、株式市況の短期的な価格変動を資本の部及び損益計算書に反映させることを排除するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当決算期末の損益計算書及び貸借対照表に与える影響額は軽微であります。</p>

( 追加情報 )

<p>平成 15 年 3 月期                      ( 自 平成 14 年 4 月 1 日                      至 平成 15 年 3 月 31 日 )</p>	<p>平成 16 年 3 月期                      ( 自 平成 15 年 4 月 1 日                      至 平成 16 年 3 月 31 日 )</p>
<p>( 退職給付制度間の移行 )                      当社は、当期に確定給付型の退職給付制度間の移行を実施し「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)を適用しております。本移行に伴い 806,246 千円の過去勤務債務(退職給付債務の減額)が発生し、平均残存勤務期間で収益処理しております。</p>	<p>_____</p>

## 注記事項

(比較貸借対照表関係)

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																																													
<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 15,000,000 千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,500,000 千円 長期借入金 1,200,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">438,638 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">795,430</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">579,701</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,813,770</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">973,898 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS 関東</td> <td></td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS 北日本</td> <td></td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,898</td> </tr> </table> <p>3. 2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> <tr> <td>自己式数(普通株式)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,110 千株</td> </tr> </table> <p>4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">442,921 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,007,890</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,007,230</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">772,631</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,788,846</td> </tr> </table>	建	物	438,638 千円	土	地	795,430	投資有価証券		579,701	計		1,813,770	個人住宅ローン等		973,898 千円	(株)GIS 関東		400,000	(株)GIS 北日本		30,000	計		1,403,898	授權株式数(普通株式)		202,030 千株	発行済株式数(普通株式)		75,851 千株	自己式数(普通株式)		3,110 千株	売掛金		442,921 千円	短期貸付金		3,007,890	買掛金		4,007,230	未払金		772,631	長期未払金		1,788,846	<p>1. 1 資産の担保提供 下記の資産については、短期借入金 15,000,000 千円 長期借入金 2,700,000 千円に対して担保を提供して おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建</td> <td style="width: 30%;">物</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">448,645 千円</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td style="text-align: right;">818,901</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td></td> <td style="text-align: right;">541,194</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,808,740</td> </tr> </table> <p>2. 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個人住宅ローン等</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">811,874 千円</td> </tr> <tr> <td>(株)GIS 関東</td> <td></td> <td style="text-align: right;">379,200</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,191,074</td> </tr> </table> <p>3. 2 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">授權株式数(普通株式)</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">202,030 千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数(普通株式)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">75,851 千株</td> </tr> <tr> <td>自己式数(普通株式)</td> <td></td> <td style="text-align: right;">3,170 千株</td> </tr> </table> <p>4. 3 関係会社に係る事項 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 40%; text-align: right;">870,658 千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,988,392</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,943,407</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">817,009</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,048,633</td> </tr> </table>	建	物	448,645 千円	土	地	818,901	投資有価証券		541,194	計		1,808,740	個人住宅ローン等		811,874 千円	(株)GIS 関東		379,200	計		1,191,074	授權株式数(普通株式)		202,030 千株	発行済株式数(普通株式)		75,851 千株	自己式数(普通株式)		3,170 千株	売掛金		870,658 千円	短期貸付金		1,988,392	買掛金		2,943,407	未払金		817,009	長期未払金		1,048,633
建	物	438,638 千円																																																																																												
土	地	795,430																																																																																												
投資有価証券		579,701																																																																																												
計		1,813,770																																																																																												
個人住宅ローン等		973,898 千円																																																																																												
(株)GIS 関東		400,000																																																																																												
(株)GIS 北日本		30,000																																																																																												
計		1,403,898																																																																																												
授權株式数(普通株式)		202,030 千株																																																																																												
発行済株式数(普通株式)		75,851 千株																																																																																												
自己式数(普通株式)		3,110 千株																																																																																												
売掛金		442,921 千円																																																																																												
短期貸付金		3,007,890																																																																																												
買掛金		4,007,230																																																																																												
未払金		772,631																																																																																												
長期未払金		1,788,846																																																																																												
建	物	448,645 千円																																																																																												
土	地	818,901																																																																																												
投資有価証券		541,194																																																																																												
計		1,808,740																																																																																												
個人住宅ローン等		811,874 千円																																																																																												
(株)GIS 関東		379,200																																																																																												
計		1,191,074																																																																																												
授權株式数(普通株式)		202,030 千株																																																																																												
発行済株式数(普通株式)		75,851 千株																																																																																												
自己式数(普通株式)		3,170 千株																																																																																												
売掛金		870,658 千円																																																																																												
短期貸付金		1,988,392																																																																																												
買掛金		2,943,407																																																																																												
未払金		817,009																																																																																												
長期未払金		1,048,633																																																																																												



## (比較損益計算書関係)

平成 15 年 3 月期 自平成 14 年 4 月 1 日 (至平成 15 年 3 月 31 日)	平成 16 年 3 月期 自平成 15 年 4 月 1 日 (至平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																																																														
<p>1. 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 469,082 千円であります。</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>-</td><td>129,161</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,086,261</td><td>347,378</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>298,092</td><td>47,897</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>68,245</td><td>-</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>144,683</td><td>28,452</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>222,271</td><td>55,448</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>251,797</td><td>68,326</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>34,991</td><td>8,997</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>35,603</td><td>27,918</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>398,206</td><td>47,673</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>74,901</td><td>36,193</td></tr> <tr><td>販売権等償却</td><td>754,963</td><td>-</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>366,899</td><td>65,828</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>18,187 千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>2,135</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>44,758</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>59,814</td></tr> </table> <p>4. 特別損益に関する項目</p> <table> <tr><td>4 固定資産売却益の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>5,672 千円</td></tr> <tr><td>4 固定資産売却除却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>9,499 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>3,206</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>15,995</td></tr> <tr><td>計</td><td>28,701</td></tr> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	-	129,161	給料手当	2,086,261	347,378	賞与	298,092	47,897	貸倒引当金繰入額	68,245	-	賞与引当金繰入額	144,683	28,452	退職給付費用	222,271	55,448	法定福利費	251,797	68,326	公租公課	34,991	8,997	広告宣伝費	35,603	27,918	旅費交通費	398,206	47,673	減価償却費	74,901	36,193	販売権等償却	754,963	-	家賃地代	366,899	65,828	受取利息	18,187 千円	受取配当金	2,135	貸貸収入	44,758	雑収入	59,814	4 固定資産売却益の内訳		土地	5,672 千円	4 固定資産売却除却損の内訳		建物	9,499 千円	機械及び装置	3,206	器具及び備品	15,995	計	28,701	<p>1. 1 研究開発費の総額 売上原価に含まれる研究開発費は 488,180 千円であります。</p> <p>2. 2 販売費及び一般管理費の主な内訳 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>販売費</th> <th>一般管理費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>役員報酬</td><td>4,217</td><td>117,158</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,056,519</td><td>405,466</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>174,529</td><td>27,762</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>141,560</td><td>766</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,736</td><td>23,806</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>209,810</td><td>42,874</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>230,468</td><td>44,649</td></tr> <tr><td>公租公課</td><td>31,165</td><td>7,716</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>25,420</td><td>20,672</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>341,557</td><td>38,716</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>32,820</td><td>11,032</td></tr> <tr><td>販売権等償却</td><td>756,563</td><td>-</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>326,138</td><td>55,909</td></tr> </tbody> </table> <p>3. 3 関係会社に係る項目</p> <table> <tr><td>受取利息</td><td>27,003 千円</td></tr> <tr><td>貸貸収入</td><td>106,733</td></tr> <tr><td>雑収入</td><td>3,609</td></tr> </table> <p>4. 特別損益に関する項目</p> <table> <tr><td>4 固定資産売却除却損の内訳</td><td></td></tr> <tr><td>建物</td><td>16,755 千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>2,144</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td>1,212</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>5,615</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>427,573</td></tr> <tr><td>計</td><td>453,299</td></tr> </table>	科 目	販売費	一般管理費	役員報酬	4,217	117,158	給料手当	2,056,519	405,466	賞与	174,529	27,762	貸倒引当金繰入額	141,560	766	賞与引当金繰入額	90,736	23,806	退職給付費用	209,810	42,874	法定福利費	230,468	44,649	公租公課	31,165	7,716	広告宣伝費	25,420	20,672	旅費交通費	341,557	38,716	減価償却費	32,820	11,032	販売権等償却	756,563	-	家賃地代	326,138	55,909	受取利息	27,003 千円	貸貸収入	106,733	雑収入	3,609	4 固定資産売却除却損の内訳		建物	16,755 千円	機械及び装置	2,144	車輛運搬具	1,212	器具及び備品	5,615	ソフトウェア	427,573	計	453,299
科 目	販売費	一般管理費																																																																																																																													
役員報酬	-	129,161																																																																																																																													
給料手当	2,086,261	347,378																																																																																																																													
賞与	298,092	47,897																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	68,245	-																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	144,683	28,452																																																																																																																													
退職給付費用	222,271	55,448																																																																																																																													
法定福利費	251,797	68,326																																																																																																																													
公租公課	34,991	8,997																																																																																																																													
広告宣伝費	35,603	27,918																																																																																																																													
旅費交通費	398,206	47,673																																																																																																																													
減価償却費	74,901	36,193																																																																																																																													
販売権等償却	754,963	-																																																																																																																													
家賃地代	366,899	65,828																																																																																																																													
受取利息	18,187 千円																																																																																																																														
受取配当金	2,135																																																																																																																														
貸貸収入	44,758																																																																																																																														
雑収入	59,814																																																																																																																														
4 固定資産売却益の内訳																																																																																																																															
土地	5,672 千円																																																																																																																														
4 固定資産売却除却損の内訳																																																																																																																															
建物	9,499 千円																																																																																																																														
機械及び装置	3,206																																																																																																																														
器具及び備品	15,995																																																																																																																														
計	28,701																																																																																																																														
科 目	販売費	一般管理費																																																																																																																													
役員報酬	4,217	117,158																																																																																																																													
給料手当	2,056,519	405,466																																																																																																																													
賞与	174,529	27,762																																																																																																																													
貸倒引当金繰入額	141,560	766																																																																																																																													
賞与引当金繰入額	90,736	23,806																																																																																																																													
退職給付費用	209,810	42,874																																																																																																																													
法定福利費	230,468	44,649																																																																																																																													
公租公課	31,165	7,716																																																																																																																													
広告宣伝費	25,420	20,672																																																																																																																													
旅費交通費	341,557	38,716																																																																																																																													
減価償却費	32,820	11,032																																																																																																																													
販売権等償却	756,563	-																																																																																																																													
家賃地代	326,138	55,909																																																																																																																													
受取利息	27,003 千円																																																																																																																														
貸貸収入	106,733																																																																																																																														
雑収入	3,609																																																																																																																														
4 固定資産売却除却損の内訳																																																																																																																															
建物	16,755 千円																																																																																																																														
機械及び装置	2,144																																																																																																																														
車輛運搬具	1,212																																																																																																																														
器具及び備品	5,615																																																																																																																														
ソフトウェア	427,573																																																																																																																														
計	453,299																																																																																																																														

(リース取引関係)

平成 15 年 3 月期 自 平成 14 年 4 月 1 日 ( 至 平成 15 年 3 月 31 日 )				平成 16 年 3 月期 自 平成 15 年 4 月 1 日 ( 至 平成 16 年 3 月 31 日 )			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:千円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	215,460	12,334	203,126	機械及び装置	297,570	36,643	260,927
航空機	119,664	45,871	73,792	航空機	119,664	69,804	49,860
器具及び備品	2,471,854	1,397,190	1,074,663	器具及び備品	2,216,147	1,376,020	840,126
その他	65,845	31,552	34,293	その他	65,772	28,335	37,437
計	2,872,824	1,486,947	1,385,876	計	2,699,154	1,510,802	1,188,352
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内	597,526 千円			1 年内	483,128 千円		
1 年超	818,228			1 年超	728,491		
計	1,415,754			計	1,211,620		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	717,842 千円			支払リース料	657,312 千円		
減価償却費相当額	679,608			減価償却費相当額	622,924		
支払利息相当額	37,211			支払利息相当額	28,112		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1 年内	82,105 千円			1 年内	68,688 千円		
1 年超	48,031			1 年超	48,891		
計	130,136			計	117,580		

(有価証券関係)

平成 16 年 3 月期(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)、平成 15 年 3 月期(自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																																																																
<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">171,886 千円</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">10,413</td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,202</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">908,487</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,091,989</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">854,850</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">78,694</td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">4,111</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">58,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">12,415,290</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,411,613</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12,296,390</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,115,223</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,207,213</td></tr> </table>	賞与引当金	171,886 千円	未完成工事損失金	10,413	一括償却・繰延資産	1,202	繰越欠損金	908,487	合計	1,091,989	退職給付引当金	854,850	固定資産評価損	78,694	一括償却・繰延資産	4,111	その他有価証券評価差額	58,668	繰越欠損金	12,415,290	小計	13,411,613	評価性引当額	12,296,390	合計	1,115,223	繰延税金資産の合計	2,207,213	<p>1 . 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,285 千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">205,544</td></tr> <tr><td>未完成工事損失金</td><td style="text-align: right;">42,795</td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">1,067</td></tr> <tr><td>その他の</td><td style="text-align: right;">2,214</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">432,950</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">797,000</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,104,588</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">405,187</td></tr> <tr><td>一括償却・繰延資産</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">245,703</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">780,791</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,540,665</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,540,665</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">797,000</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">364,189</td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">432,810</td></tr> </table>	賞与引当金	113,285 千円	固定資産評価損	205,544	未完成工事損失金	42,795	一括償却・繰延資産	1,067	その他の	2,214	繰越欠損金	432,950	合計	797,000	退職給付引当金	1,104,588	固定資産評価損	405,187	一括償却・繰延資産	4,396	貸倒引当金	245,703	繰越欠損金	780,791	小計	2,540,665	評価性引当額	2,540,665	合計	0	繰延税金資産の合計	797,000	その他有価証券評価差額	364,189	繰延税金資産(負債)の純額	432,810
賞与引当金	171,886 千円																																																																
未完成工事損失金	10,413																																																																
一括償却・繰延資産	1,202																																																																
繰越欠損金	908,487																																																																
合計	1,091,989																																																																
退職給付引当金	854,850																																																																
固定資産評価損	78,694																																																																
一括償却・繰延資産	4,111																																																																
その他有価証券評価差額	58,668																																																																
繰越欠損金	12,415,290																																																																
小計	13,411,613																																																																
評価性引当額	12,296,390																																																																
合計	1,115,223																																																																
繰延税金資産の合計	2,207,213																																																																
賞与引当金	113,285 千円																																																																
固定資産評価損	205,544																																																																
未完成工事損失金	42,795																																																																
一括償却・繰延資産	1,067																																																																
その他の	2,214																																																																
繰越欠損金	432,950																																																																
合計	797,000																																																																
退職給付引当金	1,104,588																																																																
固定資産評価損	405,187																																																																
一括償却・繰延資産	4,396																																																																
貸倒引当金	245,703																																																																
繰越欠損金	780,791																																																																
小計	2,540,665																																																																
評価性引当額	2,540,665																																																																
合計	0																																																																
繰延税金資産の合計	797,000																																																																
その他有価証券評価差額	364,189																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	432,810																																																																

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

平成 15 年 3 月期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	平成 16 年 3 月期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る調整額</td><td style="text-align: right;">80.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		住民税均等割	6.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	評価性引当額に係る調整額	80.5	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る調整額</td><td style="text-align: right;">70.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">31.4</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0 %	(調整)		住民税均等割	1.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	評価性引当額に係る調整額	70.8	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4
法定実効税率	42.0 %																														
(調整)																															
住民税均等割	6.4																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																														
評価性引当額に係る調整額	80.5																														
その他	2.8																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.4																														
法定実効税率	42.0 %																														
(調整)																															
住民税均等割	1.7																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																														
評価性引当額に係る調整額	70.8																														
その他	0.6																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4																														

3 . 前期(平成 15 年 3 月 31 日)

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期 42%、当期は流動区分について 42%、固定区分について 41%であります。これにより、繰延税金資産の金額が 27,200 千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額の金額が 25,769 千円増加しております。

## 役員の異動

役員の異動につきましては、平成 16 年 5 月 12 日現在未定でございます。